

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

H29. 2. 23 第 193 回国会第 2 号

2 月 23 日（木）、第 2 回の分科会が開かれました。

平成 29 年度一般会計予算
平成 29 年度特別会計予算
平成 29 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

・ 稲田防衛大臣、菅内閣官房長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

内閣所管

佐藤英道君（公明）

- ・ 「民族共生象徴空間」「国立アイヌ民族博物館」「来訪者百万人構想」の実現に向けて、菅内閣官房長官の抱負を伺いたい。
- ・ 厚生労働省が「へき地患者輸送車運行支援事業」の対象に航空機を追加したことについて、さらなる拡充を含めた取組への、政府の見解を伺いたい。
- ・ 寒地土木研究所が開発した路線分離ワイヤーロープの本格導入に向けた政府の今後の取組を伺いたい。

古川元久君（民進）

- ・ 国際広報室の現在の体制及び活動内容について、政府に伺いたい。
- ・ 民主党政権時代に行われていた国際広報に関する政府・関係機関の実務者連絡会議を復活させるべきではないか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・ 現在、総理大臣決定により設置されている国際広報室を内閣官房組織令上の組織として法令上きちんと位置付けるべきではないか、菅内閣官房長官に伺いたい。

防衛省所管

升田世喜男君（民進）

- ・ 南スーダン P K O の日報問題に関し、稲田防衛大臣と防衛省職員との間のコミュニケーション不足が指摘されているが、防衛省・自衛隊内において意思疎通及び統率はとれているのか、稲田防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・ 南スーダン P K O からの自衛隊撤退を検討する際、P K

O 参加 5 原則が満たされているか否かよりも、派遣隊員の安全を確保できるかどうかを最も重要視すべきと考えるが、撤退に係る判断基準について、稲田防衛大臣に伺いたい。

- ・ P K O 参加 5 原則が国際平和協力法に規定されてから約 25 年が経ち、P K O を取り巻く状況が変化していることに鑑みれば、同原則の見直しを検討すべきと考えるが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。

大西健介君（民進）

- ・ 外国人に対するヘイト問題等が指摘される幼稚園を経営する学校法人理事長に対し、防衛大臣感謝状を贈呈することは不適切であると考えているが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・ 防衛省が推進する安全保障技術研究推進制度について、日本学術会議は、軍事目的のための科学研究を行わないとの声明を出しているが、これに対する稲田防衛大臣の所感を伺いたい。
- ・ パチンコ依存による犯罪が社会問題とされるなか、それを取り締まるべき警察官が、パチンコ関連団体に多数再就職をしている実態は、国民の理解が得られないと考えるが、警察庁の見解を伺いたい。

辻元清美君（民進）

- ・ 昨年 10 月、森友学園の理事長に贈呈した防衛大臣感謝状は取り消すことを含めて再考すべきではないか、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・ 南スーダン P K O に派遣された自衛隊員に犠牲者が出た場合、本来は靖国神社に合祀されるべきと考えるか、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。

- ・南スーダン派遣施設隊作成の日報が廃棄された経緯を文書で報告する考えはあるか、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。

本 村 伸 子 君 (共産)

- ・昨年7月、航空自衛隊小松基地所属のC-130 輸送機が南スーダンに派遣された際の中央即応集団司令部作成資料は、政府の動きがすべて黒塗りとなっているが、この

とき何があったのか、稲田防衛大臣に説明いただきたい。

- ・南スーダン派遣施設隊作成の日報等の1次資料は、用済み後廃棄や1年未満の保存期間ではなく、永久に保存すべきと考えるが、稲田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・3月に開催予定の航空自衛隊小牧基地におけるブルーインパルスブルーインパルスの展示飛行には中止を求める要望が出されているが、周辺自治体の了承をとっているのか、また、前回の展示飛行の際の申請書において、周辺自治体の同意を得られたとしているがこれは事実か、防衛省に伺いたい。

【第2分科会】

（総務省所管）

- ・高市総務大臣、金子総務大臣政務官及び政府参考人及び参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本放送協会専務理事 木田幸紀君

（質疑者及び主な質疑内容）

総務省所管

小林史明君（自民）

- ・技術的に難しくなく、災害時の避難所での実績を考慮しても、NHKの放送番組インターネット同時再送信を早期に進めていくべきだと考えるが、実現に向けた課題及び時間を要している理由について、総務省の見解を伺いたい。
- ・NHKによるNetflix制作の「火花」の放送やNetflixによるNHK制作の「東京裁判」の配信は民放を委縮させるものであり、国益を考えて判断すべきだと考えるが、今回の放送・配信について、金子総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・コンテンツの海外展開への成長戦略を描き、民放の海外への展開を後押しすべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

本村賢太郎君（民進）

- ・様々な自治体からのふるさと納税に対する制度の見直しを求める声を丁寧に聞き、見直しに取り組んでいくべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・災害派遣に多くの技術系職員を派遣することで、地元のまちづくりに要する技術系職員が不足してしまう実情を踏まえ、国として技術系職員の人材確保・育成への取組が必要と考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・上水道事業に民間事業者が参入することに対する不安の声が地域住民から上がっていることについて、高市総務大臣の認識を確認したい。

吉田豊史君（維新）

- ・総務省として地域の自立をどのように進めていくべきか、高市総務大臣の見解を伺いたい。

- ・地域おこし協力隊とふるさとワーキングホリデーの関係について、高市総務大臣に伺いたい。
- ・本年2月12日に開催した移住交流フェアについて、どのような反応があり、どのような状況だったのか、高市総務大臣に伺いたい。

奥野総一郎君（民進）

- ・日本郵便のユニバーサルサービスを確保する方策について、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・マイナンバー通知カードの交付状況に関する会計検査院の検査結果及び結果に対する対応策について、総務省に確認したい。
- ・平成29年度から4年間行うとしている市町村役場機能緊急保全事業について、その期限を柔軟にするべきとの考えに対する高市総務大臣の見解を伺いたい。

畑野君枝君（共産）

- ・子供の医療費について、国保の減額調整措置の全廃と、子供の医療費助成を国の制度として進めるべきとする地方自治体や住民の声に対し、どのように応えていくか、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・東芝の1万人リストラについて、雇用対策本部を立ち上げるべきとの声に対し、どう対応するか、厚労省の見解を伺いたい。
- ・「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に規定された基本計画について、建設産業は地域性があるところ、地域の実態に即した実効性のあるものにするためには、努力義務にとどまる都道府県においても計画を策定するよう働きかけるべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

【第3分科会】

（法務省、外務省及び財務省所管）

・麻生財務大臣、金田法務大臣、越智内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

法務省所管

階 猛君（民進）

- ・国際組織犯罪防止条約の対象犯罪に、テロに係る犯罪が全て含まれているわけではないため、新設する犯罪類型の名称は「テロ等準備罪」よりも「共謀罪」が適当であると考えているが、金田法務大臣の見解を伺いたい。
- ・正当な活動を行っていた団体の結合目的が一変し組織的犯罪集団に該当すると認められる場合において、当該団体の一員であるが団体の目的が一変したことを知り得ない者は、その構成員に該当するのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・実行準備行為があった段階で処罰しようとするれば、共謀段階から捜査をする必要があると考えるが、新たな共謀罪について共謀の段階で捜査することはできるのか、金田法務大臣に伺いたい。

山 尾 志桜里君（民進）

- ・新たな共謀罪においては、メールや電話などの非対面での打ち合わせが共謀と認められる可能性があるのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・新たな共謀罪における共謀の定義が従来の共謀罪における定義から変更されないのであれば、目くばせによって構成員が一斉に動くようなシステムの場合も共謀に認定される可能性があるのか、金田法務大臣に伺いたい。
- ・新たな共謀罪の創設により、えん罪が発生するのではないか、また、えん罪防止のために自白以外の証拠を得ようとして監視社会化するのではないかと懸念するが、金田法務大臣の見解を伺いたい。

財務省所管

玉 木 雄一郎君（民進）

- ・平成29年度予算において外国為替資金特別会計の剰余金の全額を一般会計に繰り入れることは不適切であり、また来年度以降も行うべきでないと考えているが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・学校法人森友学園に売却した国有地に関し、新たに地下埋設物が発見されたとの報告を受けた後に行われた現地確認において、どこにどのような埋設物が確認できたのか。
- ・当該国有地に関し、政府は地下埋設物の撤去に係る産業廃棄物管理票マニフェストを確認したのか。また、地下

埋設物の撤去及び処分費用を過大に見積もった可能性はないのか。

福 島 伸 享君（民進）

- ・森友学園への国有地の売却に関する情報が事前に大阪府等に流れていた可能性はないのか。また、当該契約について近畿財務局から事前に内容を聞いていたと大阪府は発言しているが、事実関係を確認したい。
- ・当該国有地に関する定期貸付契約では、いかなる名目においても請求できないとする特約があるため、地下埋設物の撤去及び処分費用を国が負担する必要はないのか。
- ・当該国有地の売却額を当初非公表とした理由について伺いたい。また、国有地の売却方法に関する麻生財務大臣の見解を伺いたい。

木 下 智 彦君（維新）

- ・森友学園に売却した国有地に関し、大阪航空局が地下構造物状況調査及び土壌汚染状況調査を実施し、地下埋設物が発見した時期について伺いたい。
- ・当該国有地及び近畿財務局が豊中市に売却した現在防災公園となっている土地において、隣地であるにもかかわらず土壌汚染発覚後に国から支払われた賠償額に差がある理由は、瑕疵担保の範囲及び用途により差が生じるためであるという認識でよいか。
- ・当該国有地を森友学園に売却する前に、他の学校法人が近畿財務局に対して同地の買受を申し入れた時期はいつか。また、不調となった理由について伺いたい。

今 井 雅 人君（民進）

- ・森友学園に売却した国有地に関し、大阪航空局による調査では、深部何メートルの部分で地下埋設物を発見したのか。
- ・地下埋設物が、撤去費用の積算根拠である9.9メートルより上部にあった可能性があるため、撤去費用の見積りが過大である可能性も排除できないのではないのか。
- ・同じ金融庁の監督下に置かれている貸金業と銀行において、総量規制が貸金業にのみ掛けられている状況は、イコールフットィングに反し公平性に欠けると考えるが、政府の見解を伺いたい。

【第4分科会】

(文部科学省所管)

- ・松野文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

文部科学省所管

古 田 圭 一 君 (自民)

- ・平成28年4月から施行されている「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づいて、障害のある生徒の受入れに際し、必要かつ合理的な配慮を実施している私立学校に対する国の支援について、文部科学省に伺いたい。
- ・平成22年度から実施されていた、公立高校の授業料不徴収制度及び高等学校等就学支援金制度が、平成26年度からは、公立・私立をともに対象とする、高等学校就学支援金制度となった。新制度では、所得制限の導入で、私立学校に通う生徒について、加算が拡充されるようになったが、公私間の格差をなくす観点からの今後の同制度の見直しの方向性について、松野文部科学大臣に伺いたい。
- ・山口県においては、少子化の進行により、私立の高等学校が入学者を確保することが難しい状況にある中、国立高等専門学校の入学者は相対的に増えている。国立高等専門学校の配置及び規模についても、公立の高等学校と同様に、区域内の私立の高等学校等の配置状況を考慮すべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

宮 本 岳 志 君 (共産)

- ・本年1月に、松野文部科学大臣及び宮田文化庁長官に対し、「百舌鳥・古市古墳群」の平成31年世界遺産登録の実現について、「百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を推進する議員連盟」の一員として要望したが、世界遺産登録の実現に向けた状況について、文化庁に伺いたい。
- ・平成29年4月に学校法人森友学園が開校を予定している小学校について、大阪府私立学校審議会の平成26年12月定例会議録において、学校法人会計基準による第2号基本金が、平成25年度においてゼロであると事務局が答えていることは事実であるのか、併せて、第2号基本金の定義について、文部科学省に確認したい。
- ・学校法人塚本幼稚園幼児教育学園において教育勅語の暗唱が行われていることについて、教育勅語をそのまま教材として使用することは適切ではないとの従来の文部科学省の立場に変更はないのか、松野文部科学大臣に伺いたい。

小宮山 泰 子 君 (民進)

- ・熊本地震が起きた際、避難所となった学校のバリアフリー化が十分でなかったために、自宅に留まることを余儀なくされた障害者がいたことを踏まえ、学校のバリアフリー化を拡充する必要があると考えるが、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・外国への文化発信を更に強化するため、外務省による海外広報事業だけでなく、文化庁も国内外への発信を拡充する必要があると考えるが、文化庁の見解を伺いたい。
- ・氷川神社の川越祭などの伝統行事・文化と子供達が触れ合うために、学校が保存会などから外部講師を招いて地域文化学習の機会を設けることが必要であると考え、松野文部科学大臣の見解を伺いたい。

角 田 秀 穂 君 (公明)

- ・子供の家庭環境の問題に対処するスクールソーシャルワーカーが教育現場において重要な役割を果たしていることを踏まえ、今後の配置目標について、文部科学省に伺いたい。
- ・平成29年度予算において示されたインクルーシブ教育システム推進事業においては、福祉、医療、教育等の関係部局が連携し一貫した支援体制の構築を行う地域を支援するとあるが、実施主体は具体的にどの部局となるか文部科学省に伺いたい。
- ・動物介在教育は子供の心を健全に育む効果があり、学校教育に積極的に導入するべきであると考え、文部科学省の見解を伺いたい。

木 村 弥 生 君 (自民)

- ・子どもの養育に関するサポートに関連して、0歳から2歳までの子供を家庭で養育する保護者を対象とする育児サポートの充実を図るべきではないのか、文部科学省の見解を伺いたい。また、小学生を対象とする学童保育についてはNPOや民間の知見を活かすため、民間委託を進める必要があるのではないのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・学校における食育の推進に関連して、栄養教諭の配置基準の改善等を進める必要があるのではないのか。また、子育て世帯の定住を図るなどの地域活性化の観点から、学校給食の無償化を図り、その費用の一部を国が補助する必要があるのではないのか、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・医療的ケアを必要とする児童生徒に対する十分な介助者配置を実現する観点から、看護師基礎教育における現場実習や訪問看護師ステーションの活用などを図る必要性があるのではないのか、文部科学省の見解を伺いたい。また、6歳から18歳までの障害のある児童生徒等が放課後や長期休暇に利用する福祉サービスである「放課後等デイサービス」において、障害のある児童生徒の自立支援とともに、十分な質の確保を図ることで保護者の就労を促進する必要があるのではないのか、厚生労働省の見解を伺いたい。

緒方 林太郎君（民進）

- ・平成25年の日展第5科（書）の審査に関する不正疑惑を受けての日展改革の現状についての内閣府の認識と現在も日展審査員に対し当該審査員委嘱後に別名目での謝礼

をするなど日展改革の趣旨に反した脱法行為が繰り返されている状況についての内閣府の認識を伺いたい。

- ・文化庁の特別の機関である日本芸術院における会員選考について、現状を改善し、外部からの意見を取り入れるなど幅広い観点から選出されるようにする必要があると思うが、文化庁の見解を伺いたい。
- ・権利者不明の著作物である「孤児著作物（オーファン・ワークス）」について、文化庁長官による裁定制度の利用者に対して、事前の補償金供託等の金銭負担を軽減するなどして、その利用改善を図る必要があると思うが、文化庁の見解を伺いたい。

【第5分科会】

（厚生労働省所管）

- ・塩崎厚生労働大臣、末松国土交通副大臣、堀内厚生労働大臣政務官、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

厚生労働省所管

古賀 篤君（自民）

- ・有床診療所について、スプリンクラーの整備状況調査を機に課題を把握し対応すべきではないか。
- ・保育士の処遇改善について、国の支援拡充により自治体が単独事業を後退させる又は廃止する動きがあるが、自治体ごとの対応を踏まえた政策展開を行うべきではないか。
- ・出張美容が卒業式対応等で行われていると聞くと聞くと、国はこうした状況を把握しているのか。

穀田 恵二君（共産）

- ・違法民泊が感染症、伝染病の拡大要因や犯罪行為の温床となるリスクについて、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・違法民泊について行政の対応は遅れており、取り締まりを行わなければならないという認識を塩崎厚生労働大臣が持っているか伺いたい。
- ・民泊を合法化することは、地域住民の生活をよくすることが方向性の一つである観光発展の戦略からしても本末転倒となるのではないか。

柚木 道義君（民進）

- ・働き方改革実現会議において、残業時間の上限等についての成案を得るため、厚生労働省として案を提示することを含めて更なる努力をする必要があるのではないか。
- ・介護保険制度について、3割負担を導入する前に2割負担の導入による利用抑制等の影響の検証を行うべきではないか。
- ・看護師の夜勤手当が削減されている問題について、どのように認識し、今後どのように対応していくのか。

山尾 志桜里君（民進）

- ・平成29年度末までに待機児童を解消する政府の目標が維持されていることを確認したい。

- ・隠れ待機児童の人数を正確に把握できるよう政府は待機児童の定義を明確化し地方公共団体に通知すべきではないか。
- ・地方単独事業の利用者については待機児童として計上すべきではないか。

宮本 徹君（共産）

- ・ハンセン病療養所の入所者が最後の一人まで安心して暮らせるよう国が責任を果たすという立場は変わらないことを塩崎厚生労働大臣に確認したい。
- ・生活困窮者自立相談支援事業において、生活保護が必要な人に対して就労の指導を行うのみで生活保護の担当窓口にすぐつながらない不適切な事例について全国的に調査し、問題がある自治体や事業者には是正指導を行うべきではないか。
- ・生活保護世帯の生徒がアルバイトで得た給与を大学等への進学のために貯蓄する場合は収入認定から除外し、保護費を減額しないといった生活保護制度の改善内容を現場のケースワーカーに周知徹底するとともに、生活保護受給者本人に対して告知する体制を構築する必要があるのではないか。

井坂 信彦君（民進）

- ・腎機能障害に係る障害認定に当たり、現行の認定基準である血清クレアチニン濃度を用いると筋肉量の少ない高齢者で低い数値が出てしまい適正な障害認定を行うことができないため、eGFR（推算糸球体濾過量）の数値を用いるべきではないか。
- ・洗濯物の集配を行う宅配業者に関し、洗濯物の中間集積所及び使用する車両に係る届出を行わない場合や、一定の従業員が業務従事者講習を受講しない場合については、クリーニング業法に違反するという理解でよいか。
- ・厳しい衛生管理が行われているクリーニング業と、不特定多数の者が様々な物を洗濯するコインランドリーとでは、公衆衛生上の大きな隔りがあるのではないか。

【第6分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

- ・山本農林水産大臣、山本環境大臣、細田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

環境省所管

中 島 克 仁 君（民進）

- ・パリ協定発効までに我が国の締結が間に合わなかったことが、環境問題における外交交渉及び我が国のプレゼンスに与えた影響を環境省に伺いたい。
- ・HFC規制に向けたモントリオール議定書の改正が採択されたことに対する山本環境大臣の所感及び国内のフロン対策に関する普及啓発を効果的なものとする必要性について、山本環境大臣の見解を伺いたい。
- ・ユネスコエコパークに登録されている南アルプス地域でのリニア中央新幹線工事に対する山本環境大臣の認識について伺いたい。

足 立 康 史 君（維新）

- ・産業廃棄物と一般廃棄物の混合物がどちらの廃棄物に当たるかについて、産業廃棄物を所管する都道府県と一般廃棄物を所管する市町村が判断する際に参照すべき国の規範等はあるか、環境省に伺いたい。
- ・同じ混合物であっても首長の交代により産業廃棄物とするか一般廃棄物とするかの判断が変わり得ると考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・豊洲市場以外の卸売市場において使用しない地下水の水質検査を行っている事例及び卸売市場において地下水を飲料用以外に使用する場合の基準の有無について、環境省に伺いたい。

農林水産省所管

大 畠 章 宏 君（民進）

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う農林水産物に係る風評被害に対して、どのように取り組んでいるのか。

- ・福島県沖で行われている漁業の試験操業はどのような状況か。また、今後の見通しはどのようにになっているのか。
- ・農林水産業におけるIoTの活用に向けて、どのような取組が行われているのか。

吉 田 宣 弘 君（公明）

- ・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う風評被害対策に山本農林水産大臣はどのような決意で臨むのか。
- ・輸出先国の高い食品衛生基準をクリアするために、農林水産省はハード・ソフト両面において支援を講じるべきではないか。
- ・農業者の所得向上に向けた生産コストの削減のために、どのような取組が行われているのか。

渡 辺 孝 一 君（自民）

- ・平成30年産から米の直接支払交付金を廃止する理由は何か。
- ・今後の変わりゆく農業に対する山本農林水産大臣の思いを伺いたい。
- ・農業における女性の活躍をどのように捉えているのか。

今 枝 宗 一 郎 君（自民）

- ・TPP協定の発効如何に関わらず、産地パワーアップ事業を継続して実施すべきではないか。
- ・37府県で取り組まれている森林整備等を目的とした独自課税についてどのように考えているのか。
- ・産業廃棄物処理施設から出される堆肥について、臭気、腐熟期間等の基準を厳格化すべきではないか。

【第7分科会】

（経済産業省所管）

・世耕経済産業大臣、中川経済産業大臣政務官、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

経済産業省所管

真山 祐一君（公明）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に係る廃炉作業について、2号機におけるロボット等による内部調査の結果に対する経済産業省の評価を伺いたい。
- ・水素製造拠点の整備を含む「福島新エネ社会構想」の実現に向けた世耕経済産業大臣の決意を伺いたい。

高井 崇志君（民進）

- ・IT政策のような省庁をまたがる課題について、特定の省庁に人員、予算及び権限を集約して取り組んではどうかとの提案に対する世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの導入拡大により原子力発電所がなくても電力需要を賄えることを踏まえた上で、なお原子力発電所が必要と考える理由を伺いたい。

神山 佐市君（自民）

- ・中小企業の休廃業や解散が増加している要因として、事業承継の問題が指摘されているが、経営者が高齢化して事業承継に取り組む気力や体力がなく、相談もしにくい現状について、どのような対応策を考えているのか。
- ・下請代金の支払について、できる限り現金で支払うものとし、手形による支払の場合はその期間を将来的に60日以内とすること等を要請する新たな通達が発出されたが、今後、違反者に対する罰則を設ける可能性はあるのか。

島津 幸広君（共産）

- ・原子力発電所の事故時の避難計画は、自治体が策定しているが、複数の自治体に関わる問題であるため現場も苦労していると聞いており、国の関与を強めるべき

ではないか。

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所の安全対策コストが増加しており、事故発生時のコストも非常に大きいことを踏まえると、原子力発電所の輸出を進めるべきではないと考えるが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

水戸 将史君（民進）

- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)導入の前後における木質バイオマス発電の普及状況の進展について、経済産業省に確認したい。
- ・木質バイオマス発電において、発生する熱の利活用を推進すべきであると考えますが、経済産業省の認識と取組について伺いたい。
- ・地域活性化の観点から、木質バイオマス発電における小型ボイラーの規制緩和等が必要であると考えますが、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

小山 展弘君（民進）

- ・精神障害者が交通運賃割引制度の対象外となっている問題の現状認識と対応策について、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・診療が困難であり財政的負担が大きい障害者歯科診療について、地方自治体に対する支援が必要であると考えますが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・軍民両用技術の移転に対する規制を強化すべく、外国資本による日本企業の買収に際して、省庁間の協議システムを構築する等の施策が必要であると考えますが、経済産業省の見解を伺いたい。

【第8分科会】

（国土交通省所管）

・石井国土交通大臣、末松国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

国土交通省所管

高木 美智代君（公明）

- ・「ユニバーサルデザイン2020 行動計画」の決定を受けた取組について石井国土交通大臣の考えを伺いたい。
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向け、重点整備区間に飛田給駅の踏切の歩道拡幅等も含め、競技会場となる味の素スタジアム周辺エリアのバリアフリー化を進めるべきだと考えるが、いかがか。また、周辺エリアの整備に当たっては当事者の意見を聴くべきだと考えるが、いかがか。
- ・ホームドアの整備目標が課せられていない1日の利用者が10万人未満の駅についての対策をどのように考えているのか。また、ホームドアの研究開発費の助成も含め研究開発の促進を図り更なる設置前倒しを求めたいと思うが、いかがか。

福田 昭夫君（民進）

- ・宇都宮市が進めているLRT（次世代型路面電車システム）事業に、地方公営企業法を適用し、企業会計による処理を適用すべきだと考えるが、見解を伺いたい。
- ・同事業が経営破綻した場合の破綻処理は誰が行うのか見解を伺いたい。
- ・LRT事業と軌道事業にかかる費用等の処理は特別会計で処理されることとなっており、地方公営企業法を適用している団体と整合性が取れないと考えるが、見解を伺いたい。

大見 正君（自民）

- ・小型船舶乗船者に対するライフジャケット着用の義務化に関し、義務化の周知方法、実際の取締りの方法を伺いたい。
- ・連続立体交差事業などの重点かつ大規模な事業の支援については、一括の交付金による支援から、箇所ごとの補助金へ転換すべきだと考えるが、見解を伺いたい。
- ・渋滞解消等を図るため、伊勢湾岸自動車道刈谷パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジの整備計画を推進すべきだと考えるが見解を伺いたい。

石川 昭政君（自民）

- ・東海第二原子力発電所の立地する東海村を通過する国道6号線は現在も2車線である。避難道路として4車線化が必要だと考えるが石井国土交通大臣の見解を伺いたい。また、避難道路の整備は、原子力発電所の再稼働を進める政府の責任だと考えるが、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・国道6号線の整備は、国道4号線と比較して遅れているように感じる。これらの道路の全国及び茨城県内の4車線化率、勿来バイパス及び日立バイパスⅡ期工事の進捗状況について伺いたい。また、早期整備に向けた石井国土交通大臣の決意について伺いたい。

瀬戸 隆一君（自民）

- ・香川県坂出市の「番の州臨海工業地帯」に、工場立地法に基づく緑地に県が管理する都市公園があり、木が生い茂り工業地帯と市街地を分断している状況となっている。この緑地内の都市公園に都市公園法に基づきカフェを設置する場合の工場立地法の緑地規制との関係を伺いたい。
- ・香川県が南海トラフ地震対策として、日本中古自動車販売協会連合会と災害協定を締結し、被災時に災害発生時の車両の保管場所の提供、緊急車両・機械の貸出、故障車両の応急対応と運搬の提供を受けることとなっているが、香川県以外で同様の協定を締結した自治体があるか伺いたい。

大口 善徳君（公明）

- ・官民連携による国際クルーズ拠点として選定された清水港は、今国会提出予定の「港湾法の一部改正案」の国土交通大臣が指定する港湾となるのか。また、今後の清水港の整備方針について石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・国道1号線の静清バイパスの整備を促進する必要性について石井国土交通大臣の見解を伺いたい。また、藤枝バイパスの4車線化に向けた取組について伺いたい。
- ・南海トラフ地震に備え、河川・海岸堤防等の整備や耐震化を短期集中的に推進するため、社会資本整備の予算を十分に確保することが重要だと考えるが、見解を伺いたい。